

アメリカ学会 第41回年次大会要項・報告要旨

1. 月日 2007年6月9日(土), 10日(日)
2. 場所 立教大学(〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1)
会場校連絡先 阿部珠理(電話 03-3985-2633 E-mail: juria@rikkyo.ac.jp)
3. プログラム

第1日 6月9日(土曜日)

自由論題 第1報告(9:30~10:05) 第2報告(10:10~10:45) 第3報告(10:50~11:25)
第4報告(11:30~12:05)

自由論題 A 司会 平田美和子(武蔵大学) [5401 教室]

- 宮田 智之(慶応義塾大学(院)) 保守系シンクタンクの政治的役割
佐々木裕美(愛知学泉短期大学) サウスダコタ州の中絶禁止法をめぐる攻防——HB1126(1991), HB1215(2006),
住民投票, そして HB1293(2007)
中村 宏美(筑波大学(院)) 財布の力——議会による戦争権限行使のありかた
小峯 弘靖(PHP 総合研究所) 米国政府の偽ドル通貨対策——報告書『海外における合衆国通貨の使用と偽造』
の分析を通して

自由論題 B 司会 中野博文(北九州市立大学) [5402 教室]

- 濱田 康史(ブリティッシュ・コロンビア大学(院)) 二つの戦争の間の E. H. ノーマン——東京裁判・天皇制民主
主義・講和問題, 1945-50
西川 賢(慶應義塾大学) ニューディール期アメリカにおける民主党組織の変容——ペンシルヴェニア州を
中心とする政党政治の実証分析
李 里花(一橋大学(院)) ハワイ戒厳令下のコリアン移民社会とナショナリズム——「敵性外国人」から
「友好的外国人」への語りの形成
奥 広 啓 太(東京大学(院)) フランクリン・ローズヴェルトの国家非常事態宣言——『非常時』の大統領権限
に注目して

自由論題 C 司会 佐藤 円(大妻女子大学) [5407 教室]

- 水野由美子(名古屋大学) シティズンシップとアメリカ先住民——1924年インディアン市民権法を事例として
戸田山 祐(東京大学(院)) 非合法移民問題とブラセロ・プログラム——移民統制をめぐる1940年代の米墨
間交渉を中心に
大野あずさ(アリゾナ州立大学(院)) 都市におけるアメリカ・インディアン・コミュニティの形成と発展——コ
ロラド州デンバーを例として
岩崎 佳 孝(近畿大学) 再建期のインディアン・テリトリーにおける黒人解放民問題——南北戦争後のチ
カソー・ネーションの事例より

自由論題 D 司会 杉山直子(日本女子大学) [5404 教室]

- 福田 敬子(青山学院大学) 結婚か純愛か?——19世紀アメリカの『フリーラブ』運動と女たちの闘い
柳生 智子(日本学術振興会特別研究員) 植民地期チャールストンにおける奴隷貿易の展開——商人の市場集中度
に関する考察
成田 興 史(ハーヴァード大学) Alternative American Studies: T. S. Eliot Research and an Exploration of Interactive
Dimensions between East and West
三添 篤 郎(筑波大学(院)) 男らしい聴き方——トランジスタ補聴器の誕生とその文化

昼食(12:15~13:15)

理事・評議員会(12:15~13:15) 太刀川記念館多目的ホール(3階)

会長講演(13:30~14:30) [8101 教室]

司会: 五十嵐武士(東京大学)

Prof. Emory Elliott (President of ASA; University of California, Riverside) "Terror, Aesthetics, and the Humanities: The Politics of Astonishment."

シンポジウム「アメリカにおける『公』を問い直す」(14:40~17:10) [8101 教室]

司会 大津留(北川) 智恵子(関西大学)

佐藤 丙 午(拓殖大学) 安全保障政策と公共性——米軍における民間軍事会社の役割

佐藤千登勢(筑波大学) 福祉国家の再編とジェンダー/市民権

小林富久子(早稲田大学) 合州国の公共的ディスコースへの参入/挑戦——9・11前後の日系人強制収容所語り

コメント 前田 高 志(名古屋市立大学)

中野 勝 郎(法政大学)

懇親会(17:30~20:00) [第1学生食堂]

第2日 6月10日(日曜日)

部会A 「冷戦再考」(9:30~12:00) [8201教室]

司会 佐々木卓也(立教大学)

寺地 功次(共立女子大学) 東南アジアの「冷戦」とアメリカ

吉原 欽一(社団法人アジアフォーラム・ジャパン) 70年代アメリカ政治への「保守」のインパクト——冷戦期アメリカ政治の再編

高橋 博子(広島市立大学広島平和研究所) アメリカ人の核兵器観——1950年代民間防衛計画を中心に
コメント 上村直樹(広島市立大学)

部会B 「Race Change/Exchange——〈境界性〉の恐怖と憧憬」(9:30~12:00) [8202教室]

司会 椿 清文(津田塾大学)

椿 清文

荒 このみ(東京外国語大学)

喜納 育江(琉球大学)

高野 一良(首都大学東京)

Rhapsody in Blackface——アメリカ文化における minstrel シーの意義

認知不能の恐怖——トニ・モリスンの「レシタティブ」

カレン・テイ・ヤマシタの文学における異文化混交と人種のボーダレス性

ミュージアム・インディアン——展示される人種、鑑賞する人種

ワークショップA “Migrating Cultures” (9:30~12:00) [8304教室]

Chair: 中野 聡(一橋大学)

Youngjeon Choe (Chung-Ang University), “The Grace Lee Project and (De) imagining Identities of Asian American Women.”

南川 文理(神戸市外国語大学), “Trans/national Formations of ‘Japanese America’: Prewar, Postwar, and Beyond”

Natalia Molina (University of California, San Diego), “The Power of Racial Scripts: What the History of US-Mexican Immigration Teaches Us about Race.”

Comment: Emory Elliott

分科会 (12:15~13:50) および昼食(分科会の概要については、以下を参照)

総会 (14:00~14:30) [8101教室]

部会C 「歴史と記憶の制度化をめぐる」(14:40~17:00) [8201教室]

司会 中條 猷(桜美林大学)

貴堂 嘉之(一橋大学)

内田 綾子(名古屋大学)

矢口 祐人(東京大学)

コメント 日暮美奈子(専修大学)

ホロコーストのなかの「アメリカ」——アメリカ優生学運動の歴史

記憶の継承にむけて——アメリカ先住民の場合

サイパンダ、バンザイ! ——サイパン観光と戦争の記憶

部会D 「格差社会」の拡大—その現状とメカニズム (14:40~17:00) [8202教室]

司会 河村 哲二(法政大学)

佐々木隆雄(法政大学・名)

篠原 健一(京都産業大学)

秋元 樹(日本女子大学)

庄司 啓一(城西大学)

1970年代以降の所得格差の拡大——大恐慌以前への回帰?

職場における労使関係の転換——自動車産業を中心にして

下位3分の1層と「働く貧乏人」——ソーシャルワークの目から、90年代後半を中心に

金融・情報革命と雇用革命のもとでの新しい「独占」と「格差」——白人とヒスパニックの資産格差を中心に

部会E 「私秘性の芸術表現——セクシュアリティと公共性」(14:40~17:00) [8303教室]

司会・コメント 竹村 和子(お茶の水女子大学)

清水 晶子(東京大学)

内野 儀(東京大学)

後藤 和彦(立教大学)

ナショナルな公共性、グローバルな私秘性

ヴァーチャルにゆく——クリティカル・アート・アンサンブルのポリティクス

アメリカ南部文学と性の不安について

ワークショップB “Whose ‘America’ in American Studies?” (14:40~17:00) [8304教室]

Chair: 佐々木 隆(同志社大学)

荒木 圭子(東海大学), “What is ‘America’ in Marcus Garvey’s Movement?”

鎌田 遵(日本女子大学), “The Emergence and Development of Native American Studies: Resistance at the Margin”

Viet Thanh Nguyen (University of Southern California), “Memories of the Bad War: Ethnicity and Empathy in Viet Nam”

Comment: Chung Hee Lee (President of ASAK; Hankuk University of Foreign Studies)

- ①懇親会は事前の申し込みが必要です(6,000円)。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返しできませんので、ご注意ください。②年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。③非会員の大会参加費は1,000円です。会場受付にてお支払いください。
- 昼食 土曜はキャンパス内のセントポールズ会館および第一学生食堂をご利用になれます。日曜日は第一学生食堂のみご利用になれます。

第1日 2007年6月9日(土)

自由論題 A (9時30分～12時5分 司会 平田美和子(武蔵大学))

保守系シンクタンクの政治的役割

宮田 智之 (慶応義塾大学(院))

本報告では、1990年代半ば以降の本土ミサイル防衛(NMD)をめぐる動きに焦点を当て、保守系シンクタンクの政治的役割について考察したい。これまで保守系シンクタンクについては、専らその政治的役割が強調され、保守的な政策案の立案を通して共和党保守派に多大な影響を及ぼしていると論じられてきた。

しかし既存の研究では、保守系シンクタンクが果たしているもう一つの政治的役割については全く議論されずにきたように思われる。すなわち、保守系シンクタンクは以上の政策面での役割に加えて、様々な個人や集団を糾合する政治運動面での役割も果たすことで、長期間にわたって個別の政策案を推進しているのであるが、こうした政治的に極めて重要な側面については全く注目されずにきた。

そこで本報告では、90年代半ば以降のNMD早期配備を求める議会共和党に多大な影響を及ぼしたとされる、ヘリテージ財団と安全保障政策センターの活動を詳細に見ることで、保守系シンクタンクが政策面の役割とともに政治運動面での役割も遂行していることを明らかにしたいと考えている。

サウスダコタ州の中絶禁止法をめぐる攻防—— HB1126 (1991), HB1215 (2006), 住民 投票, そして HB1293 (2007)

佐々木裕美 (愛知学泉短期大学)

2006年、妊婦を死に至らしめる場合を除くすべての中絶を禁止するという厳しい中絶禁止法案 HB1215 が上下両院議員の67%の賛成でサウスダコタ州議会を通過し知事が署名した。この法律は11月の選挙で住民投票にかけられ44%-56%の僅差で施行が見送られ廃案になった。しかしレイプと近親相姦による中絶をも禁止の対象としたことがその敗因とする世論調査の結果を受けて2007年議会で再び例外を設けた法案 HB1293 が提出された。

本報告は、Roe判決(1973)後の国家的中絶論争の流れの中で、同州議会で提出された中絶禁止法案 HB1126 に始まり、HB1215、住民投票、HB1293 と続く経過を

たどりながら、民意がどのように議会で反映されるのかを探る試みである。

州内での中絶廃止を求める法案の究極の目的は Roe 判決を覆すことだと提案議員の誰もが口にする。一方で、最高裁判決により連邦法によって定められた女性の権利は、下位法である州法によって議論される余地はないとする議員もいる。すでに州内一ヶ所のクリニックで週一日しか中絶の行なわれない同州の現状を、議員の投票行動とインタビューも交えて報告する。

財布の力——議会による戦争権限行使のありかた

中村 宏美 (筑波大学(院))

アメリカの軍事費は1969年を境に低落が続けたが、カーター政権に入り再び拡大に転じた。ベトナム戦争の傷跡も癒えきらぬ時期に、なぜそれが可能であったのか。本報告はその一因として、1970年代の制度改革を経た連邦議会が、財政権限を通じて自ら軍事政策形成への発言力を強めようとした過程を検証するものである。

そもそも議会制度改革とは、反戦運動や公民権運動を背景とした市民の声に応えるべく、また肥大した行政への対抗を目的として、立法府がその機能向上を図ったものである。しかしながら軍事委員会や他の委員長たちは、無制限に議会戦争権限の拡大を欲したわけではなく、憲法上明記された財政権限に依拠して、大統領との共同決定者としての面目を施そうとした。建国の父たちにお墨付きを与えられている力を活用するのはまた、反戦派議員のみならず、多くの議員にとっても共有可能なことだったのである。

財布の紐を握っているという議会の自負心は、ベトナム戦争末期には軍事費削減という大統領への足かせを科す原動力となった一方、議会自らが必要と判断すれば大統領の要求の有無にかかわらず軍事費の増額も厭わない、という姿勢を生み出すこととなった。

米国政府の偽ドル通貨対策——報告書『海外における合衆国通貨の使用と偽造』の分析を通して

小峯 弘 靖 (PHP 総合研究所)

限りなくノンフィクションに近いフィクションとして

話題を呼んだ、手嶋龍一著『ウルトラ・ダラー』さながらの事実が明らかにされつつある。米国財務省、シークレット・サービス、連邦準備制度から構成される「高等通貨偽造制止運営委員会」が2006年9月に発表した報告書、『海外における合衆国通貨の使用と偽造 (*The Use and Counterfeiting of United States Currency Abroad*)』の中で、同運営委員会は偽百ドル札が北朝鮮政府による同意と管理によって製造、流通されていると断定した。このように、ドルのグローバル化に伴い、米国外でのドル

の偽造とその流通が後を絶たないでいる。

米国政府は国外の偽ドル通貨流通の発覚と阻止のため、どのような対策を講じているのだろうか。本報告では、2006年9月の報告書のみならず、2000年、2003年にも発行された『海外における合衆国通貨の使用と偽造』（いわゆる3部作）を時系列的に分析することで、偽ドル通貨をめぐる動向、及び偽ドル通貨に対する米国内での省庁間の調整や海外政府との連携等がどのようになっているのかを明らかにしていく。

自由論題 B (9時30分～12時5分 司会 中野博文 (北九州市立大学))

二つの戦争の間の E.H.ノーマン——東京裁判・ 天皇制民主主義・講和問題, 1945-50

濱田 康史 (ブリティッシュ・コロンビア大学 (院))

SCAP/GHQ による日本占領期に関する研究はほぼ出尽くした観もあるが、他方で東京裁判に関する評価は今日ますます論争的なものになってきている。そうした中で数少ない合意の得られる評価の一つが、E.H.ノーマンによる「歴史資料としての東京裁判」という見方であろう。このことは彼自身その「資料」の内側にいたことを考えるとなおさら興味深いものとなる。本発表ではこうしたノーマンと東京裁判との関係を三つの論点に分けた上で、従来参照されてこなかったアメリカ及びカナダの一次資料を利用することで検討する。第一に「天皇制」評価である。ノーマンは戦中の IPR 会議で天皇に関する厳しい見方を示していたが、他方で天皇免訴に通じる木戸幸一逮捕に一役買っていた。第二に「知日派」の立場である。米国国務省などに抛った知日派がしばしば対日宥和的であったのに対して、彼は知日であってもこれに与しなかった。第三に「上からの改革」論である。ノーマンは明治国家による「上からの近代化」には批判的だったが、SCAP による「上からの民主化」には少なからず積極的であった。これらは従来議論によっても十分に解明されているとはいえず、一次資料に基づいたさらなる検討が必要であると考えている。

ニューディール期アメリカにおける民主党組織 の変容——ペンシルヴェニア州を中心とす る政党政治の実証分析

西川 賢 (慶応義塾大学)

本報告は、1930年代、いわゆるニューディール期のアメリカ合衆国における民主党に生じた組織の変容を、ペンシルヴェニア州を中心として実証的に解明して分析を加え、それが有する意義を検証するものである。

最初に研究の意義や問題設定、或いは先行研究について検討を加えた後、実証部分についての発表を行う。実証部分の全体像をかいつまんでいえば、まずペンシルヴェニア州を例としつつ、「政党マシン」による1930年代初頭までの共和党一党優位支配の全貌を明らかにし、それがいかにして動揺と崩壊に至ったのかを分析する。ついで、ローズヴェルト政権の失業救済事業の展開を経て、ニューディール期に利益誘導政治の位相が一変した事実を明らかかなものとし、それを基軸として「政党マシン」や第三政党の機能が衰退したことを指摘する。そして、そうした機能が最終的には労組へと周縁化する契機が生み出された事実を論証する。さらに、以上の知見がペンシルヴェニア州以外の地域にどれほど当てはまるのかを検証した後、結論部においては実証部分で得た知見を総括し、以上のような変化が持つ意義に関する考察を行いたい。

ハワイ戒厳令下のコリアン移民社会とナショナリズム——「敵性外国人」から「友好的外国人」への語りの形成

李 里花 (一橋大学 (院))

本発表は、ハワイのコリアン移民社会を事例に、移民のナショナリズム形成を検討する。ハワイ戒厳令下、コリアン移民は日系移民と同じ「敵性外国人」に範疇化された。これに対してコリアン移民社会は「敵性外国人」ではなく、日本の植民地体制から祖国の解放を願うアメリカの「友好的外国人」であることを強調するために、「コリアンであること」と「アメリカ人であること」を同時に主張していった。すなわち（日系移民が「日本」と「アメリカ」のいずれかの国家への忠誠を誓うようになったのに対して）コリアン移民は、「コリア」と「アメリカ」という二つのナショナルな枠組に方向づけられた語りを形成したのであった。本報告では、この二重の語りがどのような論理で成立し、その背景には移民社会

のナショナリズムにいかなる変化があったのかを検討することによって、移民の語りがナショナルな枠組みに構造化されていく過程を再考し、現在の移民とナショナリズムに関する研究において求められる分析視角を検討する。

フランクリン・ローズヴェルトの国家非常事態宣言——「非常時」の大統領権限に注目して

奥 広 啓 太 (東京大学 (院))

アメリカ大統領フランクリン・ローズヴェルト (以下 FDR) は 1939 年 9 月 8 日に「制限的」国家非常事態を、1941 年 5 月 27 日に「無制限」国家非常事態を宣言したが、FDR の外交政策と当時の孤立主義に集中する先行研究は、FDR の 2 回の国家非常事態宣言にはほとんど

関心を持ってこなかったと言ってよい。たしかに、宣言に込められた FDR の意図を特定することは彼の他の決断と同様、困難であると言わざるをえない。しかし、宣言が行われた時代背景——平時でも戦時でもなく、例えば「非常時」と定義できる——と大統領の国家非常事態宣言に関する法的規定の欠如——大統領権限を発動する一方で、その有効期間に関する規定もその終了に関する規定も無かった——を考え合わせれば、決して軽視してよい事例ではない。そこで、主に当時の立法過程への影響を通じて宣言の実質的効果を追究するとともに、その意義を再検討することが本報告の目的である。本報告は「非常時」における FDR の大統領権限に関するケース・スタディであるが、そこから得られる知見は、今日関心を集めている国家的危機 (あるいは戦争) とアメリカ大統領権限の関係という問題を考える上でも有用であると考える。

自由論題 C (9時30分~12時5分 司会 佐藤 円 (大妻女子大学))

シティズンシップとアメリカ先住民——1924年インディアン市民権法を事例として

水野由美子 (名古屋大学)

本報告では、20 世紀前半の先住民政策の文脈に即して、「インディアン」という法的地位を有する集団に対して市民権^{シティズンシップ}を付与したことの歴史的意義を論じる。最初に、1924 年の通称インディアン市民権法に焦点を絞り、先行研究において同法の意義について両義的な評価がなされてきたことを指摘し、その理由を明らかにする。次に、法的な意味での「インディアン」に対して市民権^{シティズンシップ}を付与することの両義性について、同法成立の背景や当時の事実経緯を踏まえて検討する。その際、市民権付与後も「インディアン」/「市民」という法的地位が並存していた先住社会の事例を取り上げ、この二つの法的地位それぞれに付随する権利—義務関係を具体的に把握する作業を重視する。より具体的には、誰がどのような文脈においてどの集団を「インディアン」あるいは「市民」とみなしたのか、そしてそれに対して当該先住社会側ではどのような対応がみられたのかを明らかにしていく。これらの作業を通じて最終的には、「市民」への排除のみならず包摂の暴力性や市民権の範囲と限界について考察を加える。

非合法移民問題とブラセロ・プログラム——移民統制をめぐる 1940 年代の米墨間交渉を中心に

戸田山 祐 (東京大学 (院))

1942 年から 64 年まで、米墨両国間の協定に基づき、米国内に延べ 500 万人のメキシコ人季節労働者が導入された。ブラセロ・プログラムとして一般に知られるこの政策は、第 2 次大戦中の米国内における労働力不足の解決策として開始されたのだが、数回の延長を経て戦後も継続された。

本報告は、米墨両国の外交文書を中心とした一次史料を用い、ブラセロ・プログラムが戦後も継続された要因の解明を試みる。従来の研究は、本政策の継続を、安価な労働力をメキシコに求めた米国の農場経営者の意向の反映と捉えてきた。

しかし、本報告では米墨両国の外交・国境警備担当者の動向に注目し、移民統制と国境管理という目的がブラセロ・プログラム継続の背景に存在していたと指摘する。両国は第 2 次大戦中から「無秩序な」越境を制限・管理する方法を模索し続けてきた。国境警備の強化が事実上不可能であった当時、唯一実行可能な対策とされたのは、2 国間協定に基づいて両国間の労働力移動を管理しつつ、米国内でのメキシコ人の合法的な就労を認めることであった。ブラセロ・プログラムは、労働力移動の管理という新しい意義を掲げたために、戦後も存続しえたと結論できる。

都市におけるアメリカ・インディアン・コミュニティの形成と発展——コロラド州デンバーを例として

大野あずさ (アリゾナ州立大学 (院))

2000年の国勢調査によると、現在、アメリカ・インディアン人口の約7割が保留地外、特に都市圏に居住している。このインディアン人口の都市化は1940年代以降に急速に進んだものであるが、インディアンの多くは経済的安定を求め、農林部に点在する保留地から住み慣れない都市へと移住した。しかしながら、都市に移住したインディアンの多くは都市においても保留地と同様に貧困・失業・人種差別といった問題に直面することとなった。彼らはこういった経済的・社会的問題を改善すべく、多様な部族の出身者から成る汎インディアン・コミュニティを形成し、インディアンとしての包括的なアイデンティティを強めてきている。そこで本報告では、コロラド州デンバーのインディアン・コミュニティを例として挙げ、1950年代以降、デンバーに移住したインディアンたちがどのようにコミュニティを形成していったのかを検討を加えてみたい。その際、主に汎インディアン団体の史資料およびオーラル・ヒストリーを用いながら、長年に渡ってデンバーのインディアン・コミュニティで中心的役割を果たしてきた汎インディアン団体、White Buffalo Council および Denver Indian Center の活動に特に焦点を当てたい。

再建期のインディアン・テリトリーにおける黒人解放民問題——南北戦争後のチカソー・ネーションの事例より

岩崎佳孝 (近畿大学)

合衆国東部の北米先住民族 (インディアン) を放逐するため連邦政府が西部に創設したインディアン・テリトリーでは、南部連合に加担したインディアンの各自治組織 (ネーション) が、南北戦争終結後の1866年の講和条件に基づき、これまで所有・使役してきた黒人奴隷の解放後の処遇に対応を迫られることになった。

他のインディアン・ネーションがこれらの黒人解放民を構成員として受容する方針を執る中、チカソーは黒人解放民をネーションの一員として認めようとせず、領内からの退去を求めた。しかし、黒人解放民は構成員として認められることを要求し、ネーション内に留まり続けた。またその一方で、連邦政府はチカソー・ネーション内の黒人解放民には合衆国市民権を与えず、黒人解放民は1907年にインディアン・テリトリーがオクラホマ州となってから合衆国市民と認められるまで、法的にはどこにも所属しない民であることを強いられたのである。

本発表では、チカソー・ネーションにおける黒人解放民の処遇をめぐる40年に及ぶネーション指導者、黒人解放民、連邦政府それぞれの主張に基づく交渉の経過を追い、何故このような事態が生じたのか、歴史的、社会的、経済的要因も視野に入れながら考察したい。

自由論題 D (9時30分~12時5分 司会 杉山直子 (日本女子大学))

結婚か純愛か?——19世紀アメリカの「フリーラブ」運動と女たちの闘い

福田敬子 (青山学院大学)

19世紀中葉のアメリカでは、個人を一生束縛する伝統的な結婚制度の改革を訴える声があがり始めていた。その背景には、さまざまな情動を持つ人間を満足させる多様な制度を発展させるのが社会の理想の姿であるという、フーリエリズムの影響があったと考えられている。しかし、一夫一婦制を否定し、配偶者以外との性的関係を認める「フリーラブ」思想が現れると、家庭の崩壊や道徳的墮落をもたらすものとして、オナイダ・コミュニティの「複合婚」、モルモン教の「一夫多妻制」とともに、一般社会の激しい反発を招いた。その一方で「フリーラブ」思想は、自分の体を管理し性的交渉相手や出産の時期を自分で選択する権利を求める女性の声とも重なっていた。そうした声をあげた女性の代表として、無資格

の「女医」として女性の健康改革に生涯を捧げた Mary Gove Nichols と、女性に参政権もなかった1872年に大統領に立候補した Victoria Woodhull の名があげられる。本発表では、自由な愛をめぐる彼女らの闘いの軌跡をたどりながら、スピリチュアリズム、優生学、アナーキズムとも密接な関係にあったこの思想の歴史的意義を考察していく。

植民地期チャールストンにおける奴隷貿易の展開——商人の市場集中度に関する考察

柳生智子 (日本学術振興会特別研究員)

アメリカ植民地最大の貿易都市の一つであり、最大の奴隷貿易港であったチャールストンでは少数の商業的に特化した富裕商人層が早くから定着し、大西洋貿易の利益を独占していたと認識されている。この見解をより正確に検証するため、South Carolina Public Treasury 所蔵

の1735年から1775年までの船荷、及び納税の史料をもとに、記録のある各奴隷商人の市場の集中度を算出し、その結果を分析する。奴隷貿易市場特有の構造に配慮した上で、この分析の結果から、市場の競争・寡占状態、参入障壁の存在について、またこの間のチャールストンの奴隷貿易の推移が集中度の変化とどう関連していたかなどの点について考察する。更に、チャールストンの奴隷貿易の発展とその特徴を、その他の貿易商品（一般商品・雑貨の輸入 general merchandise/sundry, 鹿皮製品の輸出 deerskin, ラム酒の輸入 rum など）の取引や他の都市の発展と比較しながら明確にし、チャールストンの事例から商人層の形成過程、及び植民地・大西洋貿易圏に広がる商業ネットワークについても言及する。

Alternative American Studies: T. S. Eliot Research and an Exploration of Interactive Dimensions between East and West

成田 興史（ハーヴァード大学）

Important Eliot studies have been done through the academic lens of cultural anthropology (John Vickery 1973; William Harmon 1976, 1989; Marc Manganaro 1985). However, very few critics seem to have weighed him in terms of a cross-cultural perspective with an emphasis on cultural others. It has been made clear in recent years (by T. Narita) that Eliot visited the 1904 World's Fair of St. Louis and that he visited Igorot Village built on the Philippine Exposition grounds. In the following year he wrote a short story "The Man Who Was King" in which he depicted a contact between "Magruder" and Pacific islanders set on "Matahiva." The hypothesis under which I have been working is that the would-be poet visited the Exposition Village and incorporated that experience into the story.

The most important part of this presentation is to

examine the way Igorot Village was "exhibited," in particular how its daily enactments were featured and thereby clarify the way the would-be poet most likely responded to them. Special attention will be focused on the way the gangsa dance, which was the crucial feature of the Village, was performed. Drawing on the new pieces of evidence concerning this dance and others I intend to show the extent in which as a young man in his late teens Eliot seriously developed cross-cultural concerns on his own while confronting cultural others from the Philippines.

男らしい聴き方——トランジスタ補聴器の誕生 とその文化

三 添 篤 郎（筑波大学（院））

1950年代合衆国を語る際しばしば言及される「静かな世代」(silent generation)という語の初出は1951年11月5日『タイム』である。その誌上において「大人たちは難聴に陥ったのだろうか」と不安が綴られた。難聴不安は第二次世界大戦直後に軍部の調査によって判明した1000万人規模の心因性難聴者の存在に起因する。戦後難聴言説が形成される過程において、52年に誕生したトランジスタ補聴器は、難聴問題を解消し50年代文化に多くの痕跡をとどめる。Vladimir Nabolovの*Lolita* (1955)では補聴器を着用しない復員兵にHumbertが苛立ち、Joseph H. Lewisの映画*Big Combo* (1955)においては補聴器が暴力的に転用される。自身も戦後に難聴を患ったRaymond Chandlerは*Playback* (1958)で、補聴器を着用した元諜報員男性に読唇術の困難さを口にさせる。本発表は50年代合衆国文化に見られる補聴器の文化的役割を領域横断的に位置づけ、トランジスタ補聴器の誕生が大戦直後に揺らいだ男らしさの概念をいかに聴覚から再編させる契機となったかを明示する。

ASA 会 長 講 演

(13 時 30 分～15 時 10 分
司会 五十嵐武士 (東京大学))

Terror, Aesthetics, and the Humanities: The Politics of Astonishment

Emory Elliott
(President of ASA; University of California, Riverside)

In a 1991 interview for the *New York Times Magazine*, Don DeLillo expressed his views on the place of literature of our times in a statement that he has echoed many times since and developed most fully in his novel *Mao II*. In a repressive society, a writer can be deeply influential, but in a society that's filled with glut and endless consumption, the act of terror may be the only meaningful act. People who are in power make their arrangements in secret, largely as a way of maintaining and furthering that power. People who are powerless make an open theater of violence. True terror is a language and a vision. There is a deep narrative structure to terrorist acts, and they infiltrate and alter consciousness in ways that writers used to aspire to." DeLillo's implications that we are all engaged in national, international, transnational, and global conflicts in which acts of representation, including those of terrorism and spectacular physical violence as well as those of language, performance, and art compete for the attention of audiences and for influence in the public sphere.

In this essay, I look at some of the ways that more recent writers of fiction have employed an aesthetics of astonishment to prompt readers to examine the realities of their society and the failures of their leaders and to critique and challenge the kinds of highly effective representations that I illustrated earlier. Of those contemporary writers who are attempting to engage what many consider to be the most disturbing tendencies in American domestic politics and international policies today, two of which are Don DeLillo and Philip Roth.

DeLillo's 2003 *Cosmopolis* is his first novel since 9/11. Highly controversial and severely criticized by some, this work is something of a departure from what readers have come to expect from him. The protagonist is Eric Packer, a twenty-eight year old billionaire venture capitalist whose deals are of such impact that they have put many companies out of business and caused the loss of millions of jobs; thus, aware that many hate him, he is paranoid and lives in fear for his life. On this particular day, he is gambling everything on the collapse of the Japanese yen which, in spite of all expectations, inexplicably continues to rise. Eric leaves his multimillion dollar apartment on Manhattan's east side and takes his custom-designed thirty-five foot armored limo across town to get a haircut.

Philip's Roth novel, *The Plot Against America*, published late in 2004 is quite different in style and structure from DeLillo's *Cosmopolis*, Roth's text employs a first-person linear narrative in the form of social realism to recount historical events that occurred between June, 1940 and October, 1942, when he was between seven and nine years old. The setting is the Jewish neighborhood in Newark, New Jersey, where he grew up. Roth presents a very accurate history of the early 1940s except he adds a major fictional aspect. He has Charles Lindbergh defeat Roosevelt in the 1942 election.

I draw upon my interpretations of these texts to consider the role of literature and the humanities in the United States today and the impact that such work may have or not have on the country today.

シンポジウム 「アメリカにおける『公』を問い直す」

14時40分～17時10分

司会 大津留(北川)智恵子(関西大学)

コメント 前田高志(名古屋市立大学)

中野勝郎(法政大学)

安全保障政策と公共性——米軍における民間軍事会社の役割

佐藤 丙午(拓殖大学)

米軍による民間軍事会社の活用が目されるようになったのは、1990年代に陸軍がLOGCAPシステムを導入して以降である。第一次LOGCAPが導入される以前から、米軍は民間軍事会社の役割を重視し、積極的に活用してきたが、ハイチ作戦におけるLOGCAPの成功により、調達や兵站など、軍の役割の一部の外注化の傾向が強まることになった。

このような軍の役割の民間委託の拡大は、90年代の国防予算の削減と、新自由主義に基づく政府の役割の民営化の推進を背景として、これらに対応する形で進められた業務革命(RBA)や業務近代化の一部として進められた。クリントン政権のボスニア作戦、そしてブッシュ政権のイラク戦争における民間軍事会社の活動を見ると、米軍による民間軍事会社の活用は大きな成果を挙げたと評することができる。これらの事例では、軍が本来任務に集中するために業務を民間委託することで、人的資源の効果的活用が可能になり、資金的にも柔軟な運用が図られたと評価されている。そして今日、平和作戦や国家建設支援などにおいて、民間軍事会社は政策の重要な一部を担うべき主体と見なされている。

しかし、民間軍事会社の活動に対する批判も存在する。まず、民間軍事会社を傭兵と同一視し、戦争に関連した利益確保に道義的な問題があるとするものである。さらに、本来的には公的業務を民間委託することにより、政府の監視が後退する可能性があることについても批判されている。また、民間軍事会社の国際法的地位の曖昧性に関連した問題や、政府との不透明な契約関係などの問題も指摘されている。

米軍の民間軍事会社の活用に問題はあるものの、その活動領域が拡大すると考えられている。そして、その拡大と共に、安全保障における公共性の境界の問題が、今日よりも尚一層深刻な問題として提起されることになるであろう。

福祉国家の再編とジェンダー／市民権

佐藤千登勢(筑波大学)

1996年にクリントン政権下で実施された福祉改革は、連邦政府による公的扶助として子供のいる貧困家庭に給付されてきたAFDCを廃止し、新たに「貧困家庭への一時的扶助」(TANF)を導入することによって大幅な財政削減を目指した。TANFは連邦から一括補助金を得て州が運営にあたり、福祉の分権化を急速に推し進めるとともに、受給者には受給期間を生涯5年に限り、2年以内の就労を義務付けた。また市民権の有無やアメリカへ入国した時期によって給付の差別化を図るなど、移民の福祉受給を厳しく制限するようになった。

このような福祉改革は、近年の財政保守主義の流れの中で移民の制限と福祉の削減を求める声が密接にリンクするようになって初めて実現した。以前には合法的な居住者であれば移民であっても市民とほぼ同様に福祉を受給することができたことを鑑みると、そこから大きな転換を図る福祉改革は、市場原理とは異なる「公」の論理が働く領域が狭められていく事例として見ることができる。本報告では市民権の有無により福祉受給に格差が設けられるようになった状況を「メンバーシップとしての市民権」という概念を用いて検討するとともに、福祉の受給者の大半が女性であり、就労が義務付けられていることから、労働市場における移民女性の低賃金・非正規雇用の問題と福祉が密接に関連していることを論じる。

また1996年福祉改革は分権化を強く求めていることから、連邦政府と州政府の間に深刻な対立を生み出している。カリフォルニア州のCalWORKsに見られるように受給者数を削減し就労規定を厳密に運用する一方で、多くの州では合法的な居住者への福祉給付が独自に行われている。こうした状況は福祉に関して連邦とは異なる「メンバーシップ」の定義を州がしつつあることを意味しており、本報告ではこうした福祉の「前線」である州と財政削減と移民規制を同時に進めようとする連邦とのせめぎ合いについても考察したい。

合州国の公共的ディスコースへの参入／挑戦

——9・11前後の日系人強制収容所語り

小林富久子（早稲田大学）

9・11以後、日系人強制収容にまつわる話題が注目されていることは、それに関わる著作や映画が数多く出されていることから窺える。実際、昨今の米国での国家権力の肥大化とそれに基づくアラブ系人への超法規的拘留等の施策はすべて、第二次大戦中日系人に課せられた強制収容を想起させるもので、それ故、多様なジャンルの日系人収容語りを吟味することは、今まさに求められていることと言えよう。

だが、本発表の主な関心は、犠牲者としての日系人像や政府の不当さを強調することにはなく、むしろ日系人収容語りが何故かくも大量に継続的になされてきたかを問うことにある。そうすることで、数々の収容語りを通して日系人がいかにして従来課せられてきた「永久的外国人」の枠を離れ、「責任ある市民」として主流の公共的ディスコースに分け入り挑もうとしてきたかを探るの

が狙いである。当然その中で、「自由と民主主義の国」という合州国のアイデンティティが問われるのだが、同時にマイノリティの主張自体も結局は「理想の国アメリカ」という主流の大きな物語に包摂され再強化の糧とされる危険性を孕むことも明らかにしたい。またそうした陥穽を超える試みとして、9・11以後の多様な語りと共にH・ヤマモトの古典的語りにも目を向け、ポストコロニアリズムやジェンダーの視点から評価する。文学・映像の考察を中心とするが、以下の順序で論を進めたい。

- ①主流の承認を得るための語り（M・ソネ『二世娘』等）
- ②リドレス運動へと連なる異議申し立てとしての語り（J・オカダ『ノーノー・ボーイ』等）
- ③9・11以後の、新しい対抗的ディスコースとしての語り（C・カドハタ『草花と呼ばれた少女』、D・ウエハラ *Big Head*、L・ホシノ *Caught in Between* 等）
- ④対抗的ディスコースにも潜む排除のメカニズムを追及する自己参照的な語り（H・ヤマモト「ミス・ササガワラの伝説」）

部会A 「冷戦再考」

(9時30分～12時
司会 佐々木卓也(立教大学)
コメント 上村直樹(広島市立大学))

東南アジアの「冷戦」とアメリカ

寺地功次(共立女子大学)

アメリカにおける「冷戦史」研究の中心人物の一人であるジョン・L・ギャディスは、2005年、「冷戦」を知らない世代も念頭において一般向けに出版した本に *The Cold War: A New History* というタイトルを付けた。しかし、この「新しい歴史」研究ではベトナム戦争への実質的な言及はほんの数ページで、アメリカの軍事介入の要因を分析したり「冷戦史」にベトナム戦争を位置づけるような記述もほとんどない。ベトナムのケースに限らず、ギャディス的な「冷戦」研究の扱い方や解釈にはアメリカ人研究者の間でも異論はあり、イラク戦争をめぐる論争もあいまって「冷戦再考」論争はつきないのが現状だろう。

報告では、「冷たい」戦争とは呼べない状況に陥った東南アジアの国々におけるアメリカの軍事的、政治的介入の過程を1950年代を中心に跡づけていく。そのうえで、このような東南アジア諸国におけるアメリカの介入が、1960年代にどのようにベトナムへの本格的軍事介入をもたらす背景となったかを再検討する。ベトナム介入過程を東南アジアという地域との関係史に位置づけるとともに、“We Now Know”(ギャディスの1997年の本のタイトル)といったことばかりではなく、“What We Already Knew”も基礎とした「冷戦再考」を試みてみたい。実際、歴史の再解釈というのは、既知と思われていた事実に照らして、当時は知られていたはずだがその後忘れ去られたこと(意図的な忘却もありうる)、そして新たに明らかになったことをどのように取り入れて事実の解釈を再構築するかが問題となるからである。

報告の最後では、1950年代から1960年代にかけて形成されてきたアメリカの東南アジアの国々への介入の論理やパターンが、その後のアメリカ外交にどのような遺産を残したかを、「冷戦」をめぐる歴史の記憶の問題とも併せて検討してみたい。

70年代アメリカ政治への「保守」のインパクト——冷戦期アメリカ政治の再編

吉原欽一(社団法人アジアフォーラム・ジャパン)

1977年、カーター政権の誕生直後から、その外交政策はアメリカの保守のみならず、民主党の「強硬派」にも大きな危機感を与えた。その最も顕著な例が「現在の危機委員会(Committee on the Present Danger)」の活動であった。この委員会には、民主党の「強硬派」や保守が加わった。

この背景には、民主党内の分裂があった。民主党の主導権は、72年の大統領選挙で左派のマクガヴァンを大統領候補に擁立したことからも明らかのように、左派に握られていた。マクガヴァンの歴史的大敗にもかかわらず、なお党内の実権を握り続ける民主党左派に対して、民主党の保守派は、「民主党多数派連合(Coalition for a Democratic Majority-CDM)」を結成して彼らと対抗した。CDMは、左派の“Come Home, America”というスローガンに対抗して“Come Home, Democrats”を提唱したのであった。

一方、共和党も変化しつつあった。その変化をもたらしたのは、保守主義運動であった。保守は、70年代のデタント外交に対して反共主義の立場から激しく批判したのであった。

こうした動きが、アメリカ政治の軸を右へと押しやった。80年代にレーガン、90年代にGINGERリッチが登場し、保守が共和党をテイクオーバーするという事態は、70年代の民主党の「強硬派」や保守がアメリカ政治に与えたインパクトの結果であると考えられよう。

本報告は、こうした観点に立ち、冷戦期アメリカの政治を再考していくことを狙いとするものである。

アメリカ人の核兵器観——1950年代民間防衛計画を中心に

高橋博子(広島市立大学広島平和研究所)

本報告では、アメリカ人の核兵器観がどのように定着し、現在まで至っているのかを、米政府の情報統制の観点から考察したい。

広島・長崎への原爆投下後、米政府は「原爆は危険な残存放射能や毒ガスは生み出さない」という声明を出し、その後広島・長崎の場合は空中爆発したために放射線の影響は軽視できるとする公式見解を出し続けた。また米政府は核兵器の「威力」を示すような「きのこ雲」や「廃墟の光景」は公開する一方で、広島・長崎で得た原爆の非人道性を示す情報、すなわち被爆者の病理標本や写真など医学情報は機密情報として隠していた。

1949年にソ連が核兵器を保有した後、米国内で民間防衛（現在日本政府は「国民保護」という言葉を当てている）の必要性が説かれるようになった。1951年に発足した連邦民間防衛局は、核兵器対策として、「ダック・アンド・カバー（かがんで身を隠せ）」という指示を出し、爆発の瞬間にかがんで身を隠せば生き残ることがで

きる兵器として描いた。

1954年の第五福竜丸の被災は、放射性降下物の危険性に対する意識を米国社会の中においても高める影響をもった。しかし、米国政府の出した声明に即せば、広島・長崎の場合やその後の空中高く爆発した核実験の場合は、放射性降下物の危険はないとされ、核兵器による被害は一過性のものとされた。

1950年代の米国における民間防衛計画においては、一貫して、連邦民間防衛局の指示通りに行動すれば、市民は核戦争後も生き残り、国家の再建に携わることができるとされ、そこでは核兵器の威力は強調されても被爆の実相は決して描かれることはなかったのである。そうした核兵器観は現在に至っても多くのアメリカ人の間で定着している。

部会 B 「Race Change/Exchange——〈境界性〉の恐怖と憧憬」

（9時30分～12時
司会 椿 清文（津田塾大学））

Rhapsody in Blackface——アメリカ文化における minstrelsy の意義

椿 清文（津田塾大学）

1830年代に始まり、やがて19世紀の中ごろアメリカ最大のエンターテインメントに成長した minstrel・ショー。この極めてユニークなアメリカの娯楽は、近年、アメリカ研究の分野で大きな注目を集めている。その理由としては、まず第一に、アイルランド系アメリカ人、ユダヤ系アメリカ人、そしてアフリカ系アメリカ人という複数の人種が minstrelsy には深く関わっており、軽蔑や密かな憧れなど、異人種に対する複雑な感情がここに渦巻いていることが挙げられる。そして第二に、アン・ダグラスが *Terrible Honesty* のなかで描いたモダンアメリカの新しいエートスの誕生に際して、minstrelsy が重要な役割を果たしたということがある。

本発表では最初のトーキー作品であり、minstrelsy を大きく扱った *The Jazz Singer* (1927) とルイ・アームストロングの初期短編映画を取り上げ、アメリカ文化における minstrelsy の意義を検討する。結論として、アメリカにおける minstrelsy の人気の根源には、あざけりの感情とともに、黒人文化がもたらしたラプソディックなものに対する深い憧れがあったことを論じたい。そして *Rhapsody in Blue* を作曲したジョージ・ガーシュイン、黒人になることを夢見た名ジャズクラリネット奏者メズ・メズロウ、キング・オブ・スイングの名で親しまれたベニー・グッドマンなどのユダヤ系アメリカ人とアフリカ系アメリカ人の文化的連帯、そしてそ

こに見られる人種変換 (race change) 願望についても論じたい。

ラプソディーといえばフランツ・リストの『ハンガリア狂詩曲』を思い出すように、ジプシーの音楽と深く結びつく。アメリカにラプソディックな文化をもたらしたのは、比喩的な意味でアメリカにおけるジプシーの存在と見ることも出来る、アフリカ系アメリカ人とユダヤ系アメリカ人たちがたつたのではないだろうか。

認知不能の恐怖——トニ・モリスンの「レシタティフ」

荒 このみ（東京外国語大学）

トニ・モリスンの短編「レシタティフ」の二人の登場人物は、異なる人種的背景を担っている。どちらが白人でどちらが黒人なのか作者は意図的に確定しない。二人の会話・地の文章に込められた「レイス・マーカ（人種記号）」によって読者に判断が任せられる。もちろん正解はない。謎解きの面白さはあるが、この作品が問いかけているのはアメリカ社会における人種記号の意味と受容のパラダイムである。スーザン・ゲーバーは『人種転換（レイスチェンジズ）』（1997）で、「人種転換」とは多種の人種扮装を特徴づけるイデオロギーであると定義し、現実社会におけるさまざまな事象を例証として挙げ、それが白人と黒人の中で相互作用的であると主張する。果たしてそうだろうか。「一滴の血」理論で「黒人」が厳しく定義されるようになるのは20世紀になってからである。人種的認知への欲求は、認知不能への恐怖感

による。南北戦争後、「アメリカ人」になれなかった「アメリカの黒人」は、白人支配体制が創出した人間集団である。アメリカの歴史的特質から人種境界線の越境の問題は考察されねばならない。それはまさにアメリカの文学テーマである。マーク・トウェイン、ケイト・ショパン、フォークナーなどの作品を補足的に取り上げ、人種の認知の不安について分析する。

カレン・テイ・ヤマシタの文学における異文化混交と人種のボーダレス性

喜納育江（琉球大学）

イデオロギーとしての多文化主義が、アメリカ社会における人種・ジェンダー・経済格差の問題を可視化し、議論の素地を提供してきた一方で、確実に進むのが多文化混濁、すなわち混血化の問題と、それに伴う異文化混濁の問題である。今日アメリカにおける最大のマイノリティと認識されるヒスパニック系人口の大半がメキシコ系であり、メスティーツという混血人種であるという現実、アメリカの褐色化のみならず混血化をも示唆しているといっても過言ではない。

日系作家のカレン・テイ・ヤマシタの代表作である『熱帯雨林の彼方へ（*Through the Arc of the Rain Forest*）』や『オレンジ回帰線（*Tropic of Orange*）』が照射するのも、このようなアメリカ社会の異人種・異文化混濁の現実と、消費主義によって歪曲した多文化主義である。いずれの作品においても鍵となるのは、ある「場所」や「コミュニティ」に集う異人種・異文化を背景として存在する人物たちの描写であるが、ヤマシタは、そのどれも、自らの人種や文化に課せられる「多文化主義的価値」を自己解体する人物として描いている。それは、一度は多文化主義によって意識化された「人種」の概念が、ロサンゼルスやブラジルなどにおける絶え間ない異文化・異人種混濁の日常の中で無意識化、あるいは商品化され、ボーダーがボーダレスへと変容していく様子を描いているとも言える。

しかし、人種や文化のボーダレス化は、まずその人種や文化がボーダーとして認識されることを前提として成立しているということは無視できない。本発表では、人

種や文化といったボーダーがボーダレス化する過程をヤマシタがどのように描いているのか、またヤマシタの描く「人種」は、変容する「人種」という概念を理解するうえでどのような意味をもつのかなどについて考察していきたい。

ミュージアム・インディアン——展示される人種、鑑賞する人種

高野一良（首都大学東京）

本学会参加者の中ではただ一人多少古い時代を扱い、白人による異人種表象のありように関するひとつの起源を探ることを発表の目的にする。具体的には、異人種に対して好意的、積極的な交流を図った知識人たちの言動、意識の中にも潜んでいる異人種への恐怖感、パターン化された異人種理解の仕組みなどについてその根深さを指摘する。

取り上げる知識人は二人。一人は、十九世紀前半、フロンティア地域を探索し続け、アメリカン・インディアン、自然、生物などに関わる無数の絵画、資料を残し、“Indian Gallery”なる移動博物館、美術館を遠くヨーロッパにまで展開した George Catlin (1796-1872)。もう一人はその Catlin を熟読、絶賛し、自ら五大湖地域を旅し、インディアンたちとも直接交流を持った当代随一の女性知識人 Margaret Fuller (1810-1850)。Catlin は基本的には画家であるが、当時の科学を牽引した博物学にも強い興味を示し、彼のインディアン調査、収集、展示のスタイルは旧来の白人によるインディアン表象が新たな装いをとり始めたことを如実に示している。この Catlin をひとつの教科書としてインディアンを学んだ Fuller もまた、新たなるインディアン理解、インディアン表象への道筋をつけた一人とあってよい。インディアン女性の悲惨な生活ぶりをリアルに報告し、人種、階級を超えたフェミニズムが成り立つことの可能性をおわせつつ、一方でトマホークを振りかざした野蛮人に自らが襲われる幻影に捉われ続けたことを彼女は告白する。共感と偏見の間を自在に行き交う彼女の意識の中では、異人種と白人種の間を横たわる境界線を無効化する意思と実質化する意思が何の矛盾もなく共存しているのだ。

Workshop A “Migrating Cultures”

(9 時 30 分 ~ 12 時
Chair Satoshi Nakano (Hitotsubashi University)
Comment Emory Elliott)

***The Grace Lee Project* and (De) imagining Identities of Asian American Women**

Youngjeen Choe (Chung-Ang University)

The main purpose of this essay is to survey various aspects of Asian American women's life in Grace Lee's documentary, *The Grace Lee Project* (2005), and thereby, to interrogate how the liminal experiences of Asian American women reaffirm or resist their stereotyped identities in American culture. Making the filmic journey around the US and Korea, *The Grace Lee Project* unfolds a panorama of the life of Asian American women whose names happen to be Grace Lee, including a newscaster, a pastor's wife, a teenager, a hearing-impaired single mother, an activist in the black-power movement, and a lesbian activist. All the interviewees of this film are the second generation Chinese or Korean Americans, with the exception of one who was adopted from Korea at her childhood. Their prenom Grace is popular notably in the Asian American communities for its associations with both Christianity and Grace Kelly, the legendary Hollywood actress of the fifties, the qualities of which their first generation parents wished them to have. Between these two images, the name Grace Lee is characterized by other Americans as “nice, quiet, cute, and polite” in an “impressive and forgettable” way. In other words, “Grace Lee” is another name for the stereotype of the typical Asian American woman. In view of these considerations, I would like to argue that this cultural cliché about the image of Asian American women particularly reflects the liminality of Asian American identity, or the spacing between “Grace” and “Lee”. It is liminal because their American identity is unavoidably intertwined with their Asian identity within the racial margins. As seen in *SA-I-GU* (1994), the first generation Asian Americans seem to identify themselves as Asians living in America rather than Asian Americans, sacrificing their whole life for their children. In contrast, the second generation Asian Americans are more likely to identify themselves as Americans, while they retain the pressure of their parents' sacrifice at the same time. In this respect, the “nice and polite” image of Asian American women operates on the second generation Asian American women in two different directions. On the

one hand, it has the positive effect of reappropriating their stereotyped cultural identity as seen in a San Jose pastor's wife. On the other hand, it has the effect of de-imagining their identity as the other, as seen in Grace Lee Boggs, a Silicon Valley girl, a hearing-impaired single mom and a lesbian human right activist.

Trans/national Formations of “Japanese America”: Prewar, Postwar, and Beyond

Fuminori Minamikawa

(Kobe City University of Foreign Studies)

“Japanese American” history is often thought to be a typical case of the immigrant group's successful adaptation to an American national culture. The “success story” still functions to justify assimilationist discourses of immigration and ethnic history in the United States. On the other hand, critical scholars both in Japan and the U.S. emphasize “agency” of immigrants whose lives were independent from or in-between Japan and the United States as nation-states. In addition, some international joint projects redefine “Japanese-ness” beyond national boundaries from the perspectives of “diaspora,” “globalization,” and “Nikkei (people of Japanese descent).” Thus, new transnationalist views underline that Japanese migrant culture has formed across or against the nation-state framework.

To understand “migrating culture” of Japanese and their descendents in the U.S., however, I believe that the binary perspective, transnationalism vs. nationalism, is not sufficient. Detailed analysis of ethnic identifications demonstrates that the binarism fails to catch the mutual relationship between two ideas. That will lead us to grasp transnational dimensions of nationalist discourses and a historical contingency of the assimilationist interpretation of Japanese American ethnicity. To overcome transnational vs. nationalism binarism, I posit identification patterns of Japanese ethnicity within different discursive formations of nationalism in the era of pre-World War II, post-war, and post-1965 new immigration.

In the pre-war period, Japanese immigrants compulsively negotiated with two nations for their survival. Japanese exclusion movements in the early 20th century defined

Japanese as “un-naturalizable alien,” who were excluded from the category of American citizen because of a racial status as non-white. Even in such harsh environment, Japanese immigrant leaders pursued their own group-positivity in American nationalist narratives and managed to re-define the racial status of Japanese into “civilized” race. They exploited expansionist discourses in Japan to justify their socioeconomic status in the U.S. and their ability as “civilized” people who could assimilate to American way of life. I will examine the case in which Japanese immigrant transnationalism was based on *expansive* logics in American civic nationalism and Japanese colonialism.

U.S.-Japan war and the internment of “Japanese” in America, however, changed drastically the discursive base of immigrant ethnicity. The total war forced them to choose an *exclusive* nationalist way of thinking in which every person had to belong to one nation, Japan or the United States. During the wartime, the U.S. civic nationalism lost their inclusiveness and shifted to be more exclusive and chauvinistic. Under the circumstances, educated elites of second generation such as members of Japanese American Citizens League seized the initiative in Japanese community during and after the war. JACLers invented a series of discourse of “Japanese Americans” who were loyal, self-sacrificing, and model for other ethno-racial minorities. I would like to describe how changes of nationalist discourses in both shores of pacific affected the making and spread of new forms of identification as “Japanese American.”

Finally, I will try to define emergent patterns of transnational identification in the post-“Japanese American” era. New immigrants and temporary migrants since 1960s have changed demographic composition of Japanese population in the United States despite the dominance of the “Japanese American” version of ethnic narratives. From the long-term perspective, I interpret current changes in Japanese communities and a re-insertion of new Japanese transnationalism that ties with the post-postwar economic and racial nationalism in Japan.

The Power of Racial Scripts: What the History of U.S.-Mexican Immigration Teaches Us about Race

Natalia Molina

(University of California, San Diego)

In this paper, I explore the relational nature of race by examining the historical roots of the negative cultural

constructions that surround Mexican immigration and Mexican immigrants and their descendants. I focus on the response to the 1924 Immigration Act, as it relates to how people viewed Mexican immigration in that period. The Act placed quotas on European immigrants, restricting their immigration to two percent of the number of people from their country of origin who were living in the United States in 1890, as established by the census. Because southern and eastern Europeans did not start to immigrate to the United States in large numbers until after 1890, this formula ensured very low quotas for these two groups, whose members were seen as being of a lower, less desirable racial stock than northern and western Europeans. All Europeans, however, continued to be legally classified as white and therefore were eligible to become naturalized citizens. For Asians, on the other hand, who were not eligible for naturalization, the 1924 Immigration Act represented the culmination of a long history of restrictive legislation. The Act banned all future immigration of Asians. No quotas were imposed on immigrants from countries in the Western Hemisphere, a loophole that allowed Mexicans to continue to freely enter the United States. Almost immediately, this oversight generated controversies, debates, and a barrage of legislative proposals, all targeting Mexican newcomers. In the paper, I will draw on legislative hearings, Congressional investigations, official reports, and correspondence, as well as on newspaper articles and sociological studies, to investigate how people judged and weighed the value of newly arriving Mexican immigrants, and how they often did so within an increasingly complex comparative racial framework.

I approach the question of how Americans came to construct the category “Mexican” at the beginning of the twentieth century by examining the site of immigration and looking at Mexicans in comparison to other racialized groups. The approach I use is informed by my interest in ethnic studies; I direct my attention to the ways in which Mexican immigration was bundled with various other racial projects. Michael Omi and Howard Winant describe a racial project as “simultaneously an interpretation, representation, or explanation of racial dynamics, and an effort to reorganize and redistribute resources along particular lines.”* Mexican immigration is only one of many racial projects that were underway from the mid to late 1920s. These other projects include federal policy directed at Indians, including forced removal and civilization projects; policies towards Asians and Asian Americans that deemed them, first, ineligible for citizenship and later, ineligible

even for entry into the United States; and Jim Crow policies and practices, which sought to enforce racial segregation in the South during the period after Reconstruction. As I will demonstrate in my paper, this is why the study of one group, in this case Mexicans, often reflects and refracts other racial projects, thus underscoring the need for a

comparative methodology.

* Michael Omi and Howard Winant, *Racial Formation in the United States from the 1960s to the 1980s* (New York: Routledge, 1986), 56.

部会 C 「歴史と記憶の制度化をめぐる」

14時40分～17時
司会 中條 献 (桜美林大学)
コメント 日暮美奈子 (専修大学)

ホロコーストのなかの「アメリカ」——アメリカ優生学運動の歴史

貴堂 嘉之 (一橋大学)

20世紀の終焉を目前に、1980年代後半から90年代にかけて公共の記憶をめぐる議論が世界的に活発となった。これは、冷戦構造の崩壊や地域統合、グローバリゼーションなどの影響を受け、記憶の主たる管理者たる近代国民国家の権威が揺らぎ、公共の記憶のあり方が問われ、「対抗的記憶」の形成が促されたためである。

「アメリカの世紀」たる20世紀の記憶の政治には、常にアメリカ合衆国が介在した。二つの大戦、とりわけ第二次世界大戦時のナチス政治の断罪、ユダヤ人大虐殺を国際裁判で裁くことを通じて、アメリカがその記憶の制度化において主導的な役割を果たすようになっていったことに疑義を挟む余地はない。「ホロコースト」は、その真実が「忘却の穴」(アーレント)に追いやられてしまわないように、戦後社会はこれを記憶し続けるために、追悼記念日を制定し、博物館の展示や歴史教科書、映画製作などを通じ努力を重ねてきた。

だが、このアメリカが「ホロコースト」の歴史/記憶の制度化を牽引する過程で、隠蔽され不可視とされた歴史的文脈があるのではないか。本報告は、戦後アメリカ社会におけるホロコーストに関する歴史教科書記述の変遷やアメリカのホロコースト博物館の設立経緯(1978年設立委員会発足、1993年開館)などを検証しながら、戦後社会における「ホロコースト」の意味づけを問い直す一方で、他方では時代を遡り、20世紀初頭からのアメリカの優生学運動の展開過程を歴史的に辿りながら、米独の政治家、科学者の緊密な人的関係を明らかにし、優生学運動という近代の生=権力に関わる両国の共時性を浮かび上がらせてみたい。また、戦後アメリカ社会で、戦前の優生学運動がどのように意味づけられ、生き残っていくのかについても触れたいと思う。

記憶の継承にむけて——アメリカ先住民の場合

内田 綾子 (名古屋大学)

本報告では、主に1960年代以降のアメリカ先住民による記憶のポリティクスについて検討する。過去に合衆国と交わした条約や戦場・虐殺跡地をめぐる先住民の集

合的記憶に注目し、国家や公的記憶との間の摩擦・葛藤に光をあてたい。近年、記憶を形成する装置として、記念行事や記念碑、博物館などに関する研究が進んでいるが、ここでは先住民に関わる史跡・記念碑を事例にとりあげる。先住民内部の差異を踏まえつつ、記憶の継承が合衆国における先住民の立場と自己理解にどのように関わってきたのかを考察する。

先住民の集合的記憶は、歴史的にアメリカ社会との相互作用の中で構築されてきた。とくに19世紀の合衆国による政治的・軍事的支配とその後の同化政策という歴史的経験を通じて、記憶の共同体としての先住民が形成されたと言える。そもそも、部族の自治や保留地は合衆国との歴史的な信託関係に基づいており、先住民は国家の制度と不可分な関係に置かれてきた。1960-70年代に高まった先住民運動は、いかなる記憶を動員することによって、国家を枠組みとした公的記憶の相対化を試みたのか。一方、先住民の異議申し立てに対してアメリカ社会はどのように対応し、記憶の制度化をはかってきたのか。先住民にとって、合衆国との和解はいかなる政治的意味合いを帯びてきたのだろうか。さらに、自らの間で記憶を継承するために、先住民はどのような方策をとってきたのか。以上のアメリカ先住民の事例を通じて、マイノリティの記憶の継承と共有化をめぐる問題を検討したい。

サイパンダ、バンザイ！——サイパン観光と戦争の記憶

矢口 祐人 (東京大学)

アメリカ研究の分野ではすでに数多くの戦争記念碑や戦争ミュージアムが分析され、それらがアメリカ社会における戦争の記憶をいかに反映・強化・生成してきたかが論じられている。研究の大半は記念碑やミュージアムの政治性に焦点をあてているが、より広義な社会的なコンテクスト、具体的にはそれらの観光施設としての意義については十分な分析が行われていない。しかし多くの人びとにとって、戦争記念碑・ミュージアム訪問は観光という行為の一部である。現代社会における戦争の記憶は、21世紀最大の産業にもなると予測されるグローバル・ツーリズムの枠組みのなかで捉える必要があるのではないだろうか。

本報告はこのような問題意識にたち、北マリアナ諸島

サイパンにおける戦争の記憶について考えたい。周知の通りサイパンは戦前の日本領であり、戦後はアメリカの信託統治領となり、現在はアメリカの「自治領」である。農業・服飾産業が衰退し、景気が低迷するなか、観光は島の重要な資源となっており、とりわけ日本からの観光客は重要な存在である。「サイパンダ」は北マリアナ観光局が日本人客誘致用に創った観光ロゴであり、「バン

ザイ！」はその日本人の大半が訪れるバンザイ・クリフを指す。サイパンダに代表される島の観光化・商品化は、バンザイ・クリフなどにおける日米戦の記憶のかたちといかなる関係にあるのだろうか。サイパン島の戦争記念碑に焦点をあて、この日米の「植民地」における観光と戦争の記憶のダイナミズムについて考えたい。

部会 D 『格差社会』の拡大——その現状とメカニズム

(14時40分～17時
司会 河村哲二(法政大学))

1970年代以降の所得格差の拡大——大恐慌以前への回帰？

佐々木隆雄(法政大学・名)

アメリカはもともと格差社会であったが、1930年代の大恐慌以降1960年代頃まで、所得資産両面で概して格差縮小に向かった。しかし70年代以降この流れは逆転し、著しい所得格差の拡大が進行してきた。世帯所得分布の動向を見ると、下位80%の層がこの30年間全体に占める所得シェアを低下させ、シェアの上昇はそれ以上の上位層になればなるだけ大きくなっている。一つの試算では、1979-2000年の全米の実質世帯所得増加(資産値上がり益を含む)の実に74%が上位2割の世帯(79年の所得シェアは45%)に帰し、上位2-5%の世帯(同じくシェア11%)が増加の14%、上位1%の世帯(同じく9%)が38%を得た。経済成長や生産性上昇の成果がごく一部の上位層に集中して、下層や中産階層に殆どないしくまわらない、驚くほど不均等な分配が実現した。上位1%の所得シェアは、大恐慌以降60年代頃まで大幅に落ち込んだ後急速に回復し、今日では1920年代以前の水準にほぼ回復している。この点からみれば、最近30年間の格差拡大は、アメリカが大恐慌以前の格差社会へ急速に回帰した過程であったといえよう。しかもその回帰はこれまでのところ先進国の中でアメリカだけに明確に見られるものである。

この報告では、これらの所得分配の事実の一端を紹介した後、高所得層のシェアの問題にかなり焦点を当てながら、大恐慌以後の格差縮小の要因と、最近の所得格差の拡大の要因を探りたい。要因分析は容易ではないし、テーマも大きいので、多少とも諸説を踏まえながら大雑把な議論をすることになろう。大恐慌や第二次大戦の諸影響、経済国際化の要因、労働市場の制度的要因や労働市場の繁閑の影響、企業の性格や構造などの要因、技術変化の影響、さらには分配に関する社会通念の変化の影響等、時間の範囲内で多少とも論じてみたい。

職場における労使関係の転換——自動車産業を中心にして

篠原健一(京都産業大学)

1980年代以降のアメリカ製造業において、経済のグローバル化や技術革新の進展といった環境変化下、労使関係の変革が真剣に主張されるようになった。とりわけ自動車工場の場合、チームコンセプトやフレキシビリティといったキーワードに代表されるように、競争相手である日本企業の労使関係、従業員の経営参加的側面が注目され、従来の「対立的」な労使関係から、より「友好的」で従業員「参加型」の労使関係が今日まで模索されてきた。

しかしながら、UAW(全米自動車労組)を伴う自動車産業の場合、生産職場における様々な問題点に達着し、依然として労使関係制度変革にまで至っていないのが現実である。本報告で取り上げるように、全体的な方向性としては労使協調が目指されているものの、職場における強力な組合規制等により、生産現場での作業組織改革に苦闘しつつあり、この改革動向如何によっては今後の労使関係における展開は予断を許さない。論点はいくつかあるが、具体的には今日の作業組織改革把握に重要なポイントとして、以下の2点が挙げられよう。

- ①作業組織における人の配置を厳格に規制してきたのが先任権ルール
- ②競争力向上に向けて作業組織改革の実情がどういったものかを分析すること

とりわけ先任権の構造それ自体・史的展開、また先任権と作業組織改革との関係は、これまであまり十分に明らかにされてこなかった。本報告では、現地調査結果を踏まえ、先任権と作業組織改革を中心に議論を進めてみたい。これを通じ、現在、転換期にあるといわれるアメリカ労使関係を、職場レベルから光を当ててみたい。

下位 3 分の 1 層と「働く貧乏人」——ソーシャルワークの目から、90 年代後半を中心に

秋元 樹（日本女子大学）

90 年代の最初の数年を経て、アメリカは繁栄に入った。90 年代末、人々は「社会はこのように豊かになっているのになぜ一部の人は貧しいまま取り残されているのか」と問うた。しかし、「一部の人々」からみれば「社会はこのように貧しいのになぜ一部の人はかくも豊かになっているのか」となる。研究者のよって立つ位置の問題である。そしてその「一部の人々」はそんなに少数ではないのである。1997 年、約 3 分の 1 の世帯は年間所得が 25000 ドル未満であった。しかもこの数字は 1970 年以降約 30 年間全く変わっていない。なるほど「中間の階層」の一部がより上位の階層に移動した。

下位 3 分の 1 層の相当部分とその上の層のある部分はいわゆる貧困の中にある。全人口の 5 分の 1 と見るか 4 分の 1 と見るかそれ以上と見るかとはひとえに「貧困」の定義によることとなる。その「貧困の中にある」人々とおそらく約半数はいわゆる「働く貧乏人」であり、その 3 分の 1 弱は年間を通してフルタイムで働く。

本報告では、この「働く貧乏人」の実像を政府統計、報告者が 1999 年に行った調査、最近発表された Reobera Iverson ほかによる調査データ等から明らかにする一家族、教育、労働の関連はもちろん顕著である——とともに、彼（女）たちはなぜフルタイムで働いても自らの家族を養えないほどに貧しくかつそこから脱却できないのかをそれに貢献していると思われる制度政策及びその背後の理論考え方的一端から探る。この状態を改善するためのいわゆる「滴り理論」を拒否する社会の諸努力、たとえば、リビングウェッジキャンペーン、ハイロードアプローチ、規制緩和等批判、NAALC 及び FTAs 労働条項の挿入、アメリカ社会の特徴の「競争・能力主義・個人責任」から「寛容・協働・分かち合い」への読み替え等に言及する。

James Midgley は 1980 年代以降は特異な時代であるという。19 世紀以降、ほとんどの時代にあって公正、不平等の問題は少なくとも経済成長を追い求めるときには常に目を配られなければならないものとして受け入れられてきた。今は「ほとんど無視されている」。この間の議論にあって「社会正義 (social justice)」はどう問われてきたのか？「人権と社会正義はソーシャルワークの

もっとも基本的原理である。」政治学者その他の間でも「社会正義」の議論は John Rawls 以降も続いている。

金融・情報革命と雇用革命のもとでの新しい「独占」と「格差」——白人とヒスパニック／ラティノーの資産格差を中心に

庄司 啓一（城西大学）

レーガン政権は国家と資本により守られた「旧独占」を「空洞化」し、その上に構築されたインフレ下の所得と雇用を保障するニューディール型福祉国家を壊した。組織労働側は「譲歩交渉」=解雇、賃金の切り下げや年金・医療の証券化を迫られる。その結果、ブルーカラー層にも安定したミドルクラスの生活様式を保障した体制が崩壊し、ミドルがリスクの高い証券・株式へ依存する度合いが強まり、不安定な雇用形態の低賃金職=ワーキング・プアも増加する。さらに 90 年代の情報革命による金融取引のグローバル化と短期化・小口化の中、新しい資本は設備投資や R&D を超える M&A、自社株買戻し、ストックオプションを通じ、ネット対応型の「新しい独占」を形成し、その独占を支配する少数の超富裕層を生み出し、上位集中型の「新しい所得／資産格差」を創出した。

このような経済構造の転換と格差の拡大はネオリベラル型グローバリゼーションを伴って世界的規模で進行した。このグローバリゼーションの影響を受け、年平均 100 万以上に達する移民の波がヨーロッパからアジア、ラテンアメリカへと中心をシフトさせて、アメリカ合衆国へ押し寄せた。その結果、アメリカにおける外国生まれ人口は 2005 年歴史的水準の 3,600 万人となり、その中でアジア系移民の一部はネット関連ビジネスにおいて成功するものもある。だが、移民の多くは不安定・低賃金の建設業、農業、多様なサービス職に従事している。とくに、ラテンアメリカからの移民の急増により、ラティノー人口は 4000 万人を超え、黒人を凌ぐ最大の「人種／エスニック・マイノリティ」となり、新しい貧困問題を惹起し、従来の白人対黒人の構図では理解できない新しい人種／階級問題を作り出した。報告では 90 年代のラティノーの所得・資産状況を白人と比較しながら、この新しい移民=貧困問題、人種／階級問題の性格について考えてみたい。

部会 E 「私秘性の芸術表現——セクシュアリティと公共性」

(14時40分～17時)

司会・コメント 竹村 和子 (お茶の水女子大学)

ナショナルな公共性, グローバルな私秘性

清 水晶子 (東京大学)

グローバリズムの時代におけるクィア・ポリティクスとはいかなるものになりうるのか。

セクシュアリティの承認をめぐる政治は、一方でナショナルな政治的枠組みの内部における承認への、そして他方でそもそも政治性を排除し自由に流通する欲望の承認への、二つの要請との関係において、考察されなくてはならない。

性の政治は、身体の私秘性をナショナルな要請に優先させることをその重要な政治的課題の一つとしてきた。しかし、公共性のナショナルな枠組みへの回収と公共の場における非規範的セクシュアリティの承認への要請とが同時並行する現在、性の政治の持つそのような革新性が常に尊重されているとはいえない。その反面、グローバルな資本の動きとともに自由に浮遊できる私秘的な欲望の称揚において、不均衡な権力関係に徴付けられた私秘性の不均一さを暴こうとする性の政治は、その自由な移動を阻害するものとして、またしても退けられる危険にさらされている。

本論では、米国においてとりわけ9/11以降に明確化してきたような「クィア・ナショナリズム/クィア・コモディフィケーション」の問題系を照射しつつ、現代日本における性の「政治」の可能性を模索する試みとしてイトー・タリーのパフォーマンスを例に取り、ナショナルな枠組みへの回収とネオリベラルな論理への従属という二つの要請の隙間を縫って性の「政治」を主張するための私秘性と公共性との喚起のいかなるあり方が可能であるのかを考えたい。

ヴァーチャルにゆく——クリティカル・アート・アンサンブルのポリティクス

内 野 儀 (東京大学)

「現代芸術」の諸実践が直面する諸問題を考えようとしたとき、「9・11」以降——あるいは愛国法成立以降——の合衆国の政治文化状況によって、公—私の境界も芸術—エンターテインメントの境界も、簡単に突破されてしまうことが誰の目にも明らかになったことには異論の余地がないだろう。資本がヴァーチャルへと加速度的に逃走する一方で、「現実」を対象とせざるを得ない

(ことを前提として歴史的に展開してきた) 制度としての近代「芸術」は、当然のように、括弧をつけて表記せざるを得ず、何事も二項対立のカテゴリー——そこからの多少のずらしや複雑化程度——では語り得なくなったのである。ところが、アイデンティティ・ポリティクスもセクシュアリティの私性もとりあえず括弧に括って「容認する」身振り自体が制度化された2004年にもなって、家宅捜査を受けた上に、「バイオテロリズム」によって告発された(後に、容疑は別のものへと変更される)アーティストがいたという事実を、わたしたちはどう受ければよいのだろうか。告発された当事者である、クリティカル・アート・アンサンブル(CAE)を「自称」するアーティストのひとり、スティーヴ・ガーツは、リチャード・シェクナーがいうように、確かに「何者かの過敏な神経に触れた」のである。本発表は、この「何者か」を特定することに興味があるのではない。CAEがどのようにして「過敏な神経に触れた」のかを概観しつつ、彼女たち/彼らがインスタレーションを準備していたボストンのマサチューセッツ現代美術館における展示のタイトルである「口出しする者たち——社会領域における芸術」という主題について、あるいはまた、CAE自身が標榜する「異議申し立ての生物学」について、社会学からの発想ではなく、(それでも、まだ)「芸術」からの発想にしたがいつつ、論じることにはしたい。

アメリカ南部文学と性の不安について

後 藤 和 彦 (立教大学)

公—私の関係性から見るならば、アメリカの南部文化には、W・J・キャッシュの“proto-Dorian conventions”にしても“savage ideal”にしてもその端的な現れであると思うのだが、概して「私」というものが成り立ちがたい風土があったように見える。これは合衆国内部において、南部という地域が、奴隷(的)労働を基盤にもつ産業経済の保守という眼目のもとに、一種「対抗的公共圏」のごときものを形成せざるを得ないような歴史的状況が存在していたことと関係しているのだろう。「私」の領域のうち特に性愛をめぐる表現行為は、“miscegenation”という最大の公的禁忌を前に、強い「公」の規制下におかれ、「公」のコンテクストのうちにさまざまに回収篡奪されざるを得なかったため、その反動として性愛は文学という私的な虚構の内部に流露せざるを得なかつ

たのだが、そこでもまた性愛を逸脱的なものとして描く他罰的ないし自罰的傾向をまぬがれ得なかった。以上のような観点から、性愛の言説に本質的に内在する不安を、南部文学の代表的な作品のうちに見出し分析してみたい。その際、日本近代における——上の雑駁な公式の立て方

に習えば、日本文化はむしろ「公」というものの成り立ちがたさを特徴とするといえるのではないかと思うのだが——自然主義文学あるいは私小説において現れる性愛表現の「私」性と比較してみることも検討している。

Workshop B “Whose ‘America’ in American Studies?”

14時40分～17時

Chair Takashi Sasaki (Doshisha University)

Comment Chung Hee Lee (President of the American Studies Association of Korean (ASAK); Hankuk University of Foreign Studies)

What is “America” in Marcus Garvey’s Movement?

Keiko Araki (Tokai University)

Considering the question, “Whose ‘America’ in American Studies?” I focus on Marcus Garvey’s activities in the “New World,” because I think his movement provides an important perspective for studying histories of black people residing in the area. By presenting what “America” was in Garvey’s movement, I investigate the usefulness of the concept of African Diaspora. This presentation will deal primarily with the activities of Garvey himself, rather than his followers and supporters.

Garvey’s movement is often located in the context of history as a black nationalist movement within the United States, since the movement reached its peak in the United States in the post-WWI era, but it went beyond the borders and spread in the Americas and the Caribbean. Moreover, “America” was not just a recipient area of his movement, but the very space where it formed as a diasporan movement.

Garvey acquired a sense of black unity by traveling around the Caribbean and Central America. His idea developed into Pan-Africanism after he crossed the Atlantic Ocean, and, after that, Pan-Africanism became a main theme for him. He visited the United States in 1916 to raise funds for his organization in Jamaica. However, he stayed in the United States for about a decade, changing his original plan, and established a transnational mass movement that had tremendous influence on many black people in the world.

The central office of his organization, the Universal Negro Improvement Association (UNIA), was located in New York, and it had divisions in most states, but racial issues in the United States were not necessarily Garvey’s primary concern. His ultimate goal was to establish in Africa a nation-state that would be a backup of the whole black population in the world. In his opinion, black people needed a strong nation-state that was politically independent, economically thriving, and militarily self-defensive, so

that it could represent and protect all black people. Full recognition of such a nation-state in the world would contribute to improvement of black people’s status regardless of their locations. The United States provided a good institutional base for movement toward this goal.

While he proposed an “imagined community” of Africans at home and abroad, the main actors of the movement were Africans abroad, that is, the African Diaspora. As recent scholarly works reveal, local branches in the United States and other areas operated in each local context while keeping close ties with the central division. Their transnational “unity,” across diverse localities, is explained through the concept of the African Diaspora, because the concept incorporates diversity among its members. Major academic works on African Diaspora mainly deal with the issues of identity and culture. While recognizing their importance, I would rather emphasize political aspects of the African Diaspora by showing how Garvey formulated “African Diaspora” through his activities in “America.”

The Emergence and Development of Native American Studies: Resistance at the Margin

Jun Kamata (Japan Women’s University)

The aim of American Indian Studies is closely related to the question of “Whose America in American Studies?” The civil rights movement encouraged academics, students, and activists to reconsider American history and cultures from the perspectives of racial minorities. Until then, anthropologists and historians had invested a significant amount of energy studying Indians, but had done so as part of colonial processes.

The 1960s and 1970s marked the turning point for the field and moreover, the education of American Indians and others who were interested in their history. The discipline was considered a steering power to produce and practice the perspectives alternative to the ones dominated by white males. The establishment of American Indian programs represented an intellectual attempt to reframe the

epistemologies of studying America. It was a form of resistance.

The resistance was initially set within an Ethnic Studies framework. San Francisco State University, for example, first established its American Indian Studies program as a part of an Ethnic Studies program. Some major universities, including the University of California, Berkeley and the University of Minnesota, followed the path. This set the discipline in the context of Ethnic Studies focused on cultural diversity and empowerment of minority groups.

Many American Indian Studies programs, however, have faced serious threats and challenges since then. The location of American Studies under a larger umbrella of Ethnic Studies can put certain limits on its development. There is an argument now that it should get beyond the framework of Ethnic Studies, since indigenous peoples have had unique experiences that are not necessarily coherent with other minority groups.

A related problem is that university administrators often times value the department to advertize the multicultural sensitivity of the institutions rather than respecting it as a legitimate academic discipline. Consequently, in a time of budget crisis, American Indian Studies departments get victimized easily.

Rather than Ethnic Studies, and moreover American Studies, some argue American Indian Studies have more things in common with Indigenous Studies at a global level. Since American Indian nations have retained sovereignty, having government to government relationships with the federal government, issues of land and territoriality are keys to understanding today's Indian Country. Within the disciplinary framework of Ethnic Studies and American Studies, however, we cannot articulate those issues thoroughly.

More than 556 sovereign tribes have developed a unique status in the US politics. Scholars of Ethnic/American Studies have much to learn from the alternative framework cultivated in American Indian Studies. Observing the United States from the margin, from a place where sovereignty, land and territorial claims are more important than ethnicity, makes visible for critical analysis what we take to be normative in the United States — that race and ethnicity are the foundation of American identity.

Memories of the Bad War: Ethnicity and Empathy in Viet Nam

Viet Thanh Nguyen (University of Southern California)

“The United States was the only country he had ever lived in. He would not be driven out.”¹ So Maxine Hong Kingston writes of her Chinese American pacifist brother, who reluctantly serves in the American war in Viet Nam as a US Navy bureaucrat. His is a different kind of war story, not unusual but relatively unknown, overshadowed by the melodramas of traumatized white manhood that Americans generally associate with the “Vietnam War.” These are narratives of identity politics in everything but name, substituting in a tricky sleight-of-hand the experience of the white male combat soldier for the experience of the nation. These studies in a solipsistic American subjectivity, stricken with *résentiment*, return more than just the white American soldier to center stage, again and yet again; they also reaffirm the dominance of that stage and its productions as an American one, a theatrical bill accepted by American audiences, American critics and even American studies.

But what if we narrated the war from the perspectives of those who were relegated to the wings and the background of an American production? Would the starring role of “America” be cast differently, and would the drama bear the same name? In my talk, “Memories of the Bad War,” I survey how the “Vietnam War” is re-told as the “American war in Viet Nam” by Asian Americans (Maxine Hong Kingston), Chicanos (George Mariscal), South Koreans (Ahn Jyungho), and Japanese (Takeshi Kaiko). Their war stories, produced as oral histories, memoirs, and novels, provide evidence for Martin Luther King, Jr.'s 1967 prophecy: “if America’s soul becomes totally poisoned, part of the autopsy must read ‘Vietnam’... The war in Vietnam is but a symptom of a far deeper malady within the American spirit.”²

The Reverend King goes on to ask Americans to hear with compassion the unheard stories told by Vietnamese voices during the height of the war. But while King’s call for compassion is religiously compelling and morally seductive for some, others would argue that compassion and empathy are always inherently conservative, since our evocation of feeling for the other might really only mean a demand for attention to ourselves and our capacity for sympathy. In the context of the war, this talk examines how differently construed compassion and empathy usually are by the wealthy and white men versus people of color,

women of color, poor people, and foreigners to Viet Nam. As with so much of everything else in American life, even the emotions are tainted, or tinged, by our historical and contemporary identities, by our social and economic classes. For if we follow Raymond Williams in believing that feelings have structure—that feelings house us in certain ways—then I would add that feelings have style as well. If we were to go outside of our particular structures of feeling, outside of our safe houses and into the houses of our others and our neighbors, or even if we were only to peek through the windows into those intimate rooms of memory built for Viet Nam, we would recognize common furnishings of compassion and empathy, but we would see

that their lines might be composed differently. This talk, then, explores the uses of compassion and empathy as the pen and the pencil of memory and storytelling, the pen and the pencil that we make use of in our everyday lives to draw the lines around our America.

¹ Martin Luther King, Jr., “*Beyond Vietnam*,” in *A Call to Conscience: The Landmark Speeches of Dr. Martin Luther King, Jr.*, eds. Clayborne Carson and Kris Shepard (New York: Warner Books, 2001), 144, 156.

² Maxine Hong Kingston, “The Brother in Vietnam,” in *China Men* (New York: Vintage, 1989), 283.

第 41 回年次大会 分科会のご案内 () は責任者および連絡先

[] 内は教室番号です。

1. 冷戦史研究 (菅英輝・西南女学院大学 kan@seinan-jo.ac.jp) [8201 教室]

報告 吉次公介 (沖縄国際大学)「池田勇人政権の封じ込め政策—戦後日本外交と冷戦, 1960-1964 年」

コメント 杉田米行 (大阪外国語大学)

今回は、2006 年度の在外研究中に資料収集に従事すると同時に、池田政権の外交を「西側の有力な一員」という観点からその意義を研究してきた吉次会員に報告をお願いします。池田の封じ込め政策のあり方、脅威認識、封じ込めの手段・適用範囲・資源について論じたうえで、戦後日本外交史における池田の位置づけや池田外交の意義について報告してもらおう。

2. アメリカ先住民 (阿部珠理・立教大学 juria@rikkyo.ac.jp) [8202 教室]

報告者および報告テーマ

鈴木 透 (慶應大学)「National Museum of the American Indian における記憶と表象」

2004 年に開館した National Museum of the American Indian を、現代アメリカにおけるパブリック・メモリーの再構築という観点から取り上げ、それが体現している記憶表現のあり方を、いわゆるポスト・ナショナリスト的なアメリカ研究との関連において検討し、アメリカ先住民研究の新たな可能性について考察する。

小澤奈美恵 (立正大学)「アメリカ建国神話に組み込まれたポカホントス伝説」

ポカホントスによるジョン・スミス救出の物語は、アメリカ文学の根底に流れ、語り継がれている。この物語を、歴史・文化人類学的研究成果を踏まえて、語られなかった事実と対比させることで、アメリカ合衆国建国神話として、植民者による東部先住民の征服と支配を隠蔽し、歴史的記憶喪失状態を創る仕組みであることを解読する。

3. アジア系アメリカ人研究 (梶井輝子・白百合女子大学 kumeit@shirayuri.ac.jp) [8303 教室]

報告 深見 麻 (東京大学 (院))

報告 西川裕子 (東京福祉大学 (非))

本年度は、日系アメリカ人の芸術およびコミュニティ活動に関する 1990 年以降の研究動向をテーマとする。深見麻会員は「日本における日系アメリカ人芸術研究の動向と課題」と題する報告を行う。日系人研究において比較的注目されることが少なかった領域ではあるが、1990 年代以降、研究の範囲、深度において大きな発展が見られたことを、最近の成果を題材に論じる。また、昨今のマイノリティ文化研究のパラダイムや、日本における日系人研究の枠組みとの関連から、本領域の研究が抱える問題と将来の展望について考察する。西川裕子会員は「コミュニティの文化活動——北米・ハワイの日系人を中心とした動向と展望」と題する報告を行う。組織の活動や機能の分析が中心だったコミュニティ研究が、1990 年代後半以降、「表象」をキーワードに、コミュニティで行われる文化的活動に目が向けられるようになったことを指摘する。国や地域を越えた結びつきや交流など、本領域の将来の多様な可能性を考察する。

4. アメリカ政治 (大津留 (北川) 智恵子・関西大学 ckotsuru@ipcku.kansai-u.ac.jp) [8304 教室]

報告 天野 拓 (慶応義塾大学 (非))「現代民主党と医療保険改革：無保険者政策を中心に」

コメント：砂田一郎

2006 年の中間選挙で民主党が多数派に返り咲き、社会的公正をめざした立法が試みられている。しかしアメリカ社会が再び大きな政府を歓迎するとは思えず、リベラルがアメリカ社会で持っていた意味は確実に変容している。大統領選挙を前に、民主党は自らの使命をどう認識しているのだろうか。今回は、天野拓会員より無保険者政策に関して報告いただく。民主党は党内リベラル派を中心に、国民皆保険制度の導入など、政府の役割 (公的保険) 拡張に基づいた無保険者対策に積極的な立場をとってきた。しかし、「大きな政府」への不信が高まり、党内でも穏健派が台頭するにつれ、その無保険者政策も変容しつつある。現在の民主党が直面する政治課題についての天野報告の考察を受け、リベラリズム研究者である砂田会員にコメントをいただき、民主党とリベラリズムについての議論を展開していきたい。

5. 経済・経済史 (加藤一誠・日本大学 k-kato@eco.nihon-u.ac.jp) [X206 教室]

ディスカッション・テーマ「ニューエコノミーとは何か？」

発題 秋元英一 (千葉大学)

この数年、数名のメンバーが部会や自由論題で報告し、最近のアメリカ経済・経済史研究の成果を示してきました。また、この分科会においてもユニークなテーマで多くの先生が報告してくださいました。

そこで、本年の分科会はいままでとスタイルをかえ、ご出席いただいた皆様との議論の場にします。テーマは上記のように設定しましたが、当日はアメリカ経済の諸問題について話し合う予定です。経済学以外のさまざまなご専門の先生のご出席もお待ちしております。

6. 日米関係（川上高司・拓殖大学 tkawakam@ner.takushokuj-u.adc.jp）[X207 教室]

テーマ「2008年のアメリカと日本」

報告者（予定）：中山俊宏（津田塾大学）「アメリカ選挙の予想と分析」

石澤靖弘（学習院女子大学）「アメリカの世論」

信田智人（国際大学）「2008年の日米関係」

川上高司（拓殖大学）「アメリカのイラク情勢をめぐる内政」

2008年はアメリカ大統領選挙の年であり、ブッシュ大統領のイラク政やアフガニスタン政策の結果をめぐり華々しく論争が展開されると考えられる。また、アジア諸国では、韓国大統領選挙、台湾総統選挙、香港立法議会選挙、北京オリンピックなどの一連のイベントが行われ、それらの事柄もアメリカ大統領選挙にも影響してくると思われる。これらの情勢変化をふまえ、日米関係分科会では、2008年のアメリカ大統領選挙のゆくえと日米関係についての分析と予測を行う。

7. ジェンダー（豊田真穂・関西大学 maho@ipcku.kansai-u.ac.jp）[X208 教室]

本分科会は、ジェンダー研究と女性史研究に関心のある者が一同に集うことで、情報や意見を交換すること、およびアメリカ学会の部会をはじめ国際学会を含むそのほかの学会へのパネル応募の契機をつくることを目的としている。そこで今年度の分科会では、昨年度に引き続き、分科会メンバーの中からパネルを組むことを目指す。パネル採択への助言を出し合ったり、開催予定の学会情報を交換したり、人的な交流を深めたりする。

また本年度は、来日が予定されている Kathryn Kish Sklar さんと Thomas Dublin さんをお迎えする。30分程度のご報告のタイトルは、“The States and the Women’s Movement since 1963: New Sources, New Stories.” 女性の地位に関する連邦・州委員会に関するおふたりのウェブサイトの紹介を中心にお話いただきます。どうぞご参加ください。

8. 19世紀史研究（田中きく代・関西学院大学 kikuyo@kwansei.ac.jp）[X308 教室]

アメリカ（現段階では北米に限定しますが）の、19世紀を全体として見通したときに、何が見えてくるのか？ それを問いなす分科会です。

報告 肥後本芳男（同志社大学）「建国期・ジャクソニアン期からのアプローチ」

報告 田中きく代「南北戦争・再建期からのアプローチ」

報告 宮下敬志（立命館大学）「19世紀後半、特に人種からのアプローチ」

司会進行 藤本茂生（帝塚山大学）

アメリカ史研究では、植民地時代から独立戦争の時代と、20世紀に研究が集中しており、その間にある19世紀については両方の時代からの関係で言及されるものの、19世紀を射程においたものが少なくなってきているのが現状です。21世紀も既に数年立つ現在、ここで、19世紀をまるごと取り上げて、アメリカ史の中に正當に位置づけたいと思っています。スタートラインに立ち戻って、分科会を開くことにしました。ご賛同くださる方々（19世紀以外の方も、歴史学以外の方も）から、ご意見をうかがいたいというのが趣旨ですので、ぜひご参加ください。

会場案内

受付 8号館1階

本部 12号館会議室(地下1階)

一般控室 12号館会議室(地下1階)

ゲストルーム 12号館会議室(地下1階)

書籍コーナー 8号館1階または2階

6月9日(土)

自由論題A:5401教室, 自由論題B:5402教室,

自由論題C:5407教室, 自由論題D:5404教室

理事会・評議員会 太刀川記念館多目的ホール(3階)

会長講演・シンポジウム 8101教室

懇親会 第1学生食堂

6月10日(日)

部会A:8201教室, 部会B:8202教室, 部会C:8201教室, 部会D:8202教室

部会E:8303教室

ワークショップA:8304教室, ワークショップB:8304教室

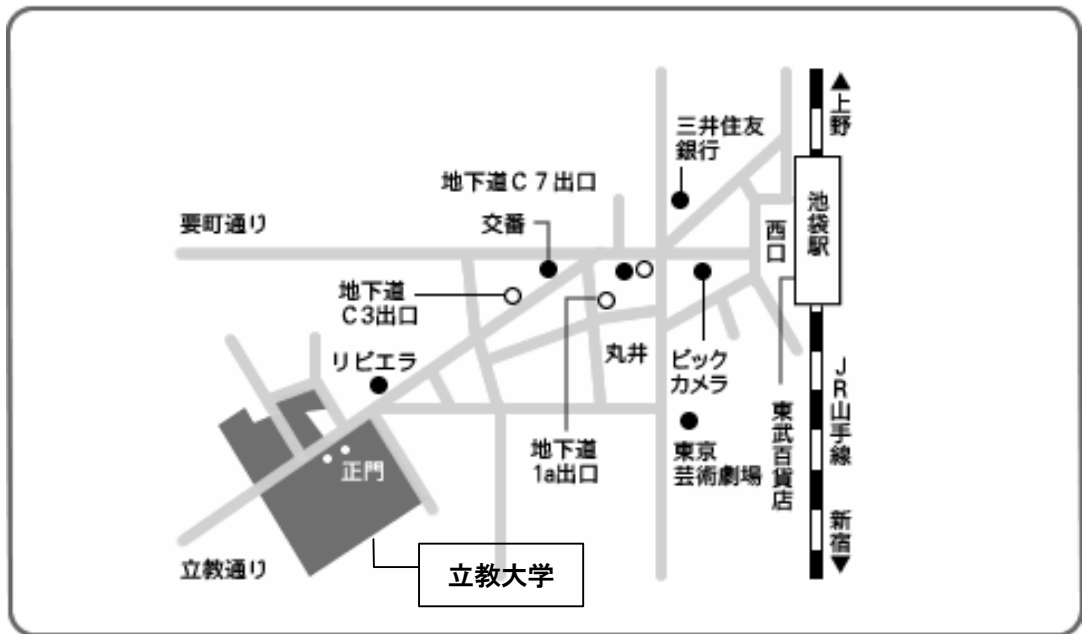
分科会1:8201教室, 分科会2:8202教室, 分科会3:8303教室, 分科会4:8304教室,

分科会5:X206教室, 分科会6:X207教室, 分科会7:X208教室,

分科会8:X308教室

総会:8101教室

立教大学・池袋キャンパスまでの交通案内図



立教大学・池袋キャンパス

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

JR山手線・埼京線・高崎線・東北本線, 東武東上線, 西武池袋線,
地下鉄丸ノ内線・有楽町線, 「池袋」駅下車。西口より徒歩約7分。

立教大学・池袋キャンパス構内図

